

令和6年度 公立学校における帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 実践体制（蒲郡市教育委員会）

【課題】

- ①外国からの編入児童生徒の増加により、各学校や教育委員会からの支援が十分にできないため、初期支援体制を整備する必要がある。
- ②外国人児童生徒の増加とともに、散在化がみられ、日本語指導教室未設置校への転編入もみられるため、市内一定水準の日本語指導を保つのが困難である。

【実施事業の概要】

- ・初期適応指導教室を設置し、外国からの編入生徒を1か所に集めて、初期支援を集中して行う。さらに、転入生徒の日本語習得の状況に応じて初期支援も行う。
- ・日本語指導教室未設置校への巡回訪問を語学補助員が定期的に行うとともに、日本語教育適応学級担当教員の研修会の充実を図る。

初期支援校の設置により、市内に散在する  
編入及び転入生徒の初期支援体制の整備

日本語初期指導教室相談員の配置（教員免許保有者）

日本語適応学級担当教員の配置および必要な学校への巡回指導

日本語初期適応指導教室「きぼう」における通級指導

語学補助員（ポルトガル語・スペイン語・フィリピン語・英語・中国語・ベトナム語）による通訳、翻訳、日本語指導補助

日本語適応学級担当者会、語学補助員との合同打合せ会・研修会の実施

外国人児童生徒等教育担当者（日本語指導を実施およびコーディネートする教員）研修会

「特別の教育課程編成」「個別の指導計画」作成による系統的・継続的な支援の確立

「進路を考える手引き」の作成

達成目標

「特別の教育課程」  
による個別の指導目標の達成率を80%  
以上にする

達成率 74.9%

日本語指導が必要な生徒の  
進学率を80%以上にする

達成率 78.9%